

仰星ニューズレター

# ワンポイント会計基準

## vol. 262 「非財務情報に関する動き（第3回目）」について

3回目＜気候関連リスクについて＞

今回は気候変動に関するリスクの話題です。気候変動リスクには、2種類のリスクがあり、一つは『移行リスク』と呼ばれるものです。

このまま特に何も地球温暖化対策を講じない場合、2100年時点で世界の平均気温は産業革命前と比較して4～5℃増加すると言われていています。その温度上昇の幅を抑えるためには様々な政策・規制が必要となり、必然的に企業の経営戦略に影響を与えます。

例えば、パリ協定に基づく国別目標が遵守されれば温度上昇は2.7℃程度に抑えることができると言われています。ただ、それでも現在、世界的に認知されている目標である1.5℃には届きません。

温度上昇の幅を2℃や1.5℃に抑えるためには、現状想定しているよりも厳しい政策・規制が必要となり、そのような世の中に対応するためのリスクをイメージしてもらえれば良いと思います。

もう一つはイメージしやすいと思いますが『物理リスク』です。気候変動が進むことにより、豪雨による水害や海面上昇、台風の激甚化、生物種の減少（余談ですが、平均気温が2℃上昇することにより世界中のサンゴが全滅すると言われていています）などが想定され、それにより企業（工場や生産物等）が物理的なダメージを負うリスクのイメージです。

なお、この2つのリスクはトレード・オフの関係にあり、世界の平均気温の上昇を低く抑えるためには厳しい規制が必要となり移行リスクは高まりますが、結果として気候変動が抑えられ物理リスクは低くなります。一方、何も対策を取らないと温度上昇幅が大きくなり物理リスクは高くなりますが、移行リスクは低いままです。そのため複数のシナリオを用いた分析が推奨されています。

移行リスク・物理リスクとも、中長期的な企業経営に重要な影響を及ぼすケースがあることから、その情報を投資家等に適切に開示することが求められ、TCFD（気候関

連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)でも、2℃以下シナリオを含む複数の財務的影響の開示が推奨されています。

TCFDの最終報告書に示されたそれぞれのリスクの内容は次の通りです。

<移行リスク>

政策及び法規制リスク（GHG排出に関する規制の強化等）

テクノロジーリスク（既存製品の低炭素技術への置換、新規技術への投資の失敗・移行コスト）

市場のリスク（消費者行動の変化、原材料コストの増加等）

評判のリスク（消費者の好みの変化、特定業種への非難・ステークホルダーの不安増大等）

<物理的リスクの内容>

慢性リスク（降水・気象パターンの変化、平均気温や海面の上昇等による利益の減少リスク）

急性リスク（台風、洪水などの異常気象の激甚化による被害のリスク）

移行リスクの分析に当たってのシナリオの例としては、IEA(国際エネルギー機関)によるシナリオが良く利用されており、IEA NZE シナリオ（2050年に世界全体でCO2 ネットゼロ）、IEA STEPS シナリオ（現状表明している政策ベース）、IEA APS シナリオ（誓約も含めた達成を想定）などのシナリオがあるようです。

物理リスクに関するシナリオについては、気候変動に関する科学的な側面と密接に関連しますので別の機会でお伝えいたします。

以上